

GLOBAL NIGHT TIME RECOVERY PLAN

CHAPTER 1

屋外空間のナイトライフと COVID-19

屋外空間と音の管理

CONTENTS

- INTRODUCTION - はじめに
 - “GLOBAL NIGHTTIME RECOVERY PLAN” とはなにか？
- MANAGE SPACE - スペースを管理する
 - 1. オープンエアダイニング
 - CASE STUDY : VILNIUS
 - 2. 屋外イベント
 - 3. 自由に人が集まれるフリースペース
 - CASE STUDY : BERLIN
- MANAGE SOUND - 音を管理する
 - 1. 地域との対話
 - 2. 情報伝達
 - 3. 営業時間の短縮
 - 4. 騒音のモニタリング
 - 5. トラブルの調停
 - 6. 情報の透明化
- SUMMARY - まとめ
- 参考文献

“GLOBAL NIGHTTIME RECOVERY PLAN”とはなにか？

” **Global Nighttime Recovery Plan**” は、ナイトタイムエコシステムに関わるすべての人に、安全で有意義な都市の復興計画の作成に向けた知識とツールを提供することを目的とした、世界各国の著者たちによる共同作成のガイドラインだ。

ナイトライフを考え直す機会

ナイトタイム産業は未曾有の危機に直面している。しかし、戦略的かつクリエイティブに考え、柔軟に対応することで、道を切り開くことはできるはずだ。GNRP は、世界各国の横断的なリーダーたちからの知見をもとに、都市が COVID-19 からより強く、以前よりも弾力的に立ち直ることをリードする。

” 私たちは、壊れてしまったシステムから脱却し、より持続可能な
ナイトカルチャーの基盤を創造するためのまれな機会に直面している。 ”

— CHAL RAVENS, DJ MAG

各章の内容は以下の通りである。

ベニューの再開から、ベニューの新しい姿をつくるためのガイダンス：

1. **RESOLVE：COVID-19** を封じ込めるために都市が行なった施策の分析
2. **RESILIENCE and RETURN**：混乱から回復するためのツールと戦略
3. **REIMAGINATION and REFORM**：ニューノーマルを定義するためのシナリオ計画

” 正解 ” ではなく、” 挑戦段階 ”：すべての答えを持っている人はまだいない。このレポートでは、世界各国が現在進行形で行っている挑戦のケーススタディを取り扱っている。

” これまでのやり方 ” の見直し：パンデミック前のナイトライフは元々ギリギリのところで活動していた。 **COVID-19** が収束したとき、どのようにしてより良いノーマルを再定義することができるのだろうか。

万能な解決策は存在しない：特定の政治的・文化的な文脈で機能しているものが、すべての文脈で機能するとは限らない。これらのモデルは、より公平で包括的なナイトライフを実現するために、都市が生まれ変わり、文脈を再構築するための出発点にすぎない。

進捗状況を測定するための提案：ナイトライフにおける進歩と成功を捉えるためには、定性的なストーリーと定量的なデータの両方が不可欠だ。

リスクを減らすマインドセット：人々は必ず集まりたくなるものだ。その衝動を規制するのではなく、人々が安全に集まれるようにこのガイドラインは、常に地域の公衆衛生ガイドラインと照らし合わせながら使用されるべきである。

Global Nighttime Recovery Plan があなたの街でお役に立てることを願っている。

お問い合わせ・アイディアの募集：hello@vibe-lab.org / nighttime.org

心を込めて。

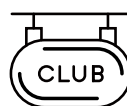
The Global Nighttime Recovery Plan 制作委員会

“GLOBAL NIGHTTIME RECOVERY PLAN”とはなにか？

GLOBAL
NIGHTTIME
RECOVERY
PLAN屋外空間のナイトライフ
と COVID-19

屋外空間と音の管理

ダンスフロアの未来

より安全なベニユーの再開と
会場運営24 時間都市への
イノベーション24 時間都市における
会場・交通・公共空間の再考

夜間統治能力の構築

ナイトメイヤーをはじめとする
夜間統治機関の構築持続可能な
ナイトライフシーンクリエイティブ産業のための
金融支援モデル持続可能な
ナイトライフシーン II

独立事業者のための財政支援

実践しながら学ぶ

再開・復興にむけたデータ収集と
ナイトタイムのインパクト測定最新章のチェックは、<http://nighttime.org/recoveryplan> にて。

イントロダクション：屋外空間のナイトライフと COVID-19

ナイトベニユーの再開と COVID-19 に関する規制緩和は、新鮮な空気、日当たり、ソーシャルディスタンスの確保が可能で、ウイルス感染リスクが低い屋外空間で先行されるだろう。このガイドラインでは、ロックダウンの緩和後に屋外空間をより安全に利用するために、会場運営者、自治体、警察、その他関係者が直面した課題と必要な解決策を分析する。

問題提起

屋内空間の使用制限が続く一方、社会活動をする場として屋外空間の需要が急増している。

しかし、感染への懸念や騒音によって、住民、行政機関、自治体との間には摩擦が生じている。

これまでの規範や暗黙のルールは、再検討されなければならない。屋外空間の新しい使い方を作り出し、価値を引き継いでいかなくてはならない。

いますべきことは、新しいルールをできる限り早く広めること。そうしなければ、摩擦が大きくなり、予期せぬ問題も生じてしまうだろう。

ナイトライフのための
屋外スペースの3つの用途

01

オープンエアダイニング
(屋外空間での飲食)

02

屋外空間でのイベント

03

自由に人が集まれる
フリースペース

02 MANAGE SPACE

スペースを管理する：1. オープンエアダイニング

SPACE	ADVANTAGES	CHALLENGES
私有地の テラスと庭	・入退場を管理できるエントランス ・既存のインフラ ・明確な責任範囲	・規制ができない
舗装道路	・近くのベニューとの連携が可能 ・バー / キッチンに近い	・通行人のスペースが制限される ・近くに住民がいることが多い ・道路の通行止めが必要な場合がある ・飲酒のルール
広場や公園	・十分なスペースがある ・障害物が少ない	・水道や電気への接続 ・競合他社とのスペースの分割・共有 ・飲酒のルール



解決策：オープンエアダイニングにおける課題解決の実践例

CITY	SOLUTIONS	COSTS
ヴィリニウス (リトアニア共和国)	周辺道路へ交通を迂回させることで市街地の交通量を抑制 騒音や空間的な障害を減少させた	企画費 / 看板 / コミュニケーション キャンペーン
	駐車場の一部を、近くのバーに開放した	道路に出すテーブルなど (事業者負担)、 駐車料金収入の減少
	フードトラックの営業許可を緩和 (地域ごとに必要だった許可を不要とした)	なし
ニューヨーク (アメリカ)	既存の事業者に隣接する舗装道路や駐車場の利用申請を オンライン化し効率改善	シンプルなアプリ制作と データベース設計
	屋外空間がないバーやカフェは、アルコールを テイクアウト可能にして収益改善へつなげた	なし
パリ (フランス)	臨時の道路閉鎖	企画費 / 看板 / コミュニケーション キャンペーン
	路上にスタッフを配備して、ルール変更などに ついての情報を市民に提供	スタッフへのトレーニング 制服

リスクと挑戦

ニューヨーク：持ち帰り用アルコール販売で公安と賠償責任の問題が発生
<https://ny.eater.com/2020/6/23/21295736/new-york-to-go-cocktails-liquor-restaurants-bars>

リトアニア共和国の首都ヴィリニウスは「歩行者の道が塞がれておらず、テーブルが2メートル離れていること」を条件に、すべて市有地における屋外での食事を許可すると発表した。当初は「1テーブルあたり2人」というルールがあったが、のちに緩和されることになった。違反行為となる過密状態は、見た目でわかりやすいため、利用者はソーシャルディスタンスの確保を守った。許可証の発行手数料はすべて免除され、ユネスコの保護対象となっている旧市街でのパラソルの美観に関する規制は、専用デザインのパラソルを製造することが難しくなったために取り消された。

この計画は「広大なオープンエアカフェ」と宣伝されていたが、実際にはソーシャルディスタンスのルールがあり、歩道も狭いので、テーブルの数を極端に増やすことはできなかった。この規制緩和により増加したテーブル数や経済効果は未調査のため、効果については分からない。しかし、街が活気に満ちたという点については明らかだった。

一方で、多くの事業者にとっては経済的なメリットがほとんどなかったにもかかわらず「飲食業界の危機は終わった」という印象を市民に与えてしまった。

" 屋外空間の規制緩和により街に活気があふれたことは良かったが、一方で人々に経済危機が終わったという印象を与えてしまい、未だに苦戦している飲食店を助けようという機運が低下してしまった。 "

- Mark Adam Harold, Chair, リトアニア共和国ヴィリニウス市ナイトタイム連盟

屋外スペースの場所の割り当ては、事業者からの申請を募り、地図上に希望を記入するという方法で行った。店舗のすぐ近くにある路上スペースだけでなく、多くの広場や公園も利用可能であったが「舗道カフェでは敷地から40m以上離れた場所ではアルコールを提供してはならない」というルールにより、複雑な状況も生んだ。





ヴィリニウス市が行った施策は3つの段階に分けられる。

01

歩道の一部に関する規制解除

敷地前の広い歩道の半分を使用可能とするなど

02

道路の活用

駐車場の再利用や、交通制限により新しいスペースを確保

03

広場の共有

自治会での話し合いにより、複数の事業者に対しての均等に広場の使用を認めた。記録された衝突は、自治会の会合に出席しなかった企業からのクレーム1件だった。

実際には、これらのプロセスは2~3週間かかり、事業者が無許可でスペースを使用してしまったり、通りにはロックダウンからの解放を切望する人々が殺到してしまった。当初、自治体の公安担当官は、ソーシャルディスタンス違反を取り締まらなかった。その結果、騒音やソーシャルディスタンス違反を訴え、住民は反発した。警察は、公共空間と私有地のルールの違いに混乱し、違反ではないケースでも摘発してしまった。市民からの反発により、市長は問題をより厳しく取り締まることを約束し、公安担当官は音楽の演奏にも罰金を科したため、今度は野外音楽イベントを開催していた会場の所有者から反発を受けた。

この混乱は、行政機関が状況の変化に対して計画性を持って対応できなかったことにより引き起こったと言えるだろう。また、国（保守系）と市（リベラル系）の間の調整不足も深刻で、それぞれが独自のルールや警察組織を持っていたことも原因の1つだ。また、秋には選挙が控えていたため、各政党が政治的優位性を競っていたことによって、さらに市民の混乱や反乱をまねいた。

"大規模イベントの禁止とナイトクラブの閉鎖により、
若者が公共の場で無許可のイベントを企画し、
COVID-19 への対応を軽視するようになっている。
これらのイベントにライセンスを提供し、可能な限り保護するべきではないか？"

– Thierry Charlois, パリ市

屋外イベントとは、音楽パフォーマンスや映画上映会など、コンテンツを有する催し物。有料・無料問わずチケット販売による入場規制が可能で、観客は着席でも立ち見でも参加できる。一般的には、運営組織が安全性について自治体に申請することが必要だ。

SPACE	ADVANTAGES	CHALLENGES
人数制限されたイベント	・入場を管理できる ・参加者数予測が容易 ・席の事前予約が可能 ・明確な説明責任を果たせる ・収入を得られる ・参加者の身元が追跡可能	・オープンスペースの封鎖 ・チケットが売れないリスク ・光熱費などのコスト
自由入場イベント	・人々が自然発生的に参加できる ・より多くの人を巻き込める ・通行人の誘致が可能	・参加者の制御 ・資金調達 ・説明責任が不明確 ・光熱費などのコスト ・参加者の身元追跡が難しい
ストリートフェスティバル	・街の活気とモラルの向上 ・波及効果や経済活動の機会の増加	・莫大で制御不能な参加者数 ・参加者を移動させることによる接触リスク ・参加者の身元追跡が難しい ・警備の人員、コスト ・街中を移動する参加者の騒音

解決策：屋外イベントの施策の実践例

CITY	SOLUTIONS	COSTS
ヴィリニュス	制御された屋外イベントを奨励するために自治体が無料のステージを提供	ステージレンタル、音響・照明、 予算：約 20 万ユーロ
	規制していたイベントのライセンス料の免除	失われた収益
	閉鎖された空港内で開催される野外映画館	商業スポンサー費



02

MANAGE SPACE

スペースを管理する：3. 自由に人が集まれるフリースペース

「自由」はいいことだが、予測や追跡が不可能で、時には制御できなくなることもある。ある都市では公共の場での飲酒を許可しているが、別の都市では許可していないなど、ルールは統一されていない。決められた法律のラインを超えてしまうような集会は、許可されていない場所や、私有地内で発生する可能性がある。

SPACE	ADVANTAGES	CHALLENGES
道路	使われていない小さなスペースを利用できる	・新しい場所での騒音 ・舗装、道路の封鎖 ・車道と歩行者の安全確保 ・バーやカフェの収入減
公園	すでに自由に集まれるように設計されている	・ソーシャルディスタンス ・大規模なグループが、早く簡単にできてしまう
私有地	規制されにくい	・立地の安全性 ・私有地での合法的な監視の難しさ

CITY	SOLUTIONS	COSTS
ベルリン	・ベルリン全体で 65 の場所を異なる基準（騒音、アクセスなど）で分析 ・屋外イベント主催者のためのチェックリスト ・3つの地区で連携したイベントの登録システム	コスト削減
パリ	一般市民向けのコミュニケーションキャンペーン	~40,000 ユーロ
	警備費と自治体の警察官を配置	追加のプランニング
ヴィリニウス	イベント申請のオンライン化 隣人に迷惑がかからない場所での深夜イベントの実施が可能になり、違法イベントを削減できた	追加費用は特になし

リスクと挑戦

パリ：「ProjetX」 - 違法レイバーと警察が衝突
<https://fr.news.yahoo.com/lon-sait-soir%C3%A9e-projet-x-090355686.html>

マンチェスター 殺人、麻薬取引、レイプにつながる違法なレイヴス
<https://www.dailymail.co.uk/news/article-8467745/Drug-barons-bankrolling-DJs-organise-illegal-festival-sized-raves.html>



自由に使える屋外空間

世界の多くの都市が COVID-19 に対策として、外出禁止令を出した。特に屋内でのダンスは制限されている。ベルリンも例外ではなかったが、6月23日にはダンスや音楽を含む1000人までの野外イベントが再び許可された。長い間、ベルリンの音楽と文化は、都市の豊かな緑と野外イベント、特に「フリーオープンエア」によって形成されてきた。そのため、この規制解除は、COVID-19の驚異にさらされている状況下で大きな意義がある。

"ベルリンにおいてフリーオープンエアやパーティーは、社会的、文化的、歴史的に重要な役割を果たしている。それゆえ、都市のランドスケープの重要な一部でもある。音楽はあらゆる境界線を越えて自由な対話の場を創り出していると、私たちは考える。"

—Berlin Free Open Air Scene Charta

"フリーオープンエア"とは、音楽、アート、ダンスを含むあらゆるの文化的な活動のために、自主的に組織された非営利イベントのことである。公式に許可された大規模なものから、非公式な「アンダーグラウンド」なものまであり、多くは公共の公園や旧工業地帯、私有地などで行われている。これらのイベントは、ベルリンの文化シーンの発展に重要な役割を果たしてきた。

ここ数ヶ月、ベルリンでは屋外での集会についてのデモが活発に行われている。警察の暴力と人種差別に対する2020年6月の抗議活動だけでなく、集会やデモ、音楽やダンスを取り入れたイベント（特に5月下旬に行われたクロイツベルクのランドヴァールカーナルでのボートデモ）などが開催された。これらのイベントは、物議を醸したとはいえ、COVID-19感染率の急上昇はもたらしおらず、ベルリンのクラブ、イベント会場、カルチャーワーカーの悲惨な財政状況を政治的・公共的な議論の前面に押し出している。

"屋外イベントは屋内イベントに比べて COVID-19 感染のリスクが低いということが分かってきた。今こそ、違法なイベントに法的に代替手段を提供するためにも、安全で持続可能なオープンエアの利用のためのフレームワークを作成する時だ"

—Lutz Leichsenring, VibeLab

2013 年から、ベルリン・クラブコミッションは、安全で合法的で持続可能なイベントを実施するための基盤づくりや、イベント運営者、政策立案者、研究者、業界団体との対話を続けてきた。

“私たちの文化がきちんと責任を果たせることを示したい。
そのためには合法的なスペースが必要だ。”

— Ilja Minaev, ベルリンナイトタイム推進委員会

このような長年の努力が、COVID-19 に対する迅速な対応と実験的な取り組みの土台となっている。

OPEN-AIR GATHERING COVID-RESPONSIVE INNOVATIONS, SUMMER 2020

ベルリンクラブコミッション (ナイトタイム統治機構)	・ マルチステークホルダーとの会議・主催者説明会の開催 ・ 街中での野外イベントに適した場所の特定とパイロットイベントの促進 ・ COVID-19 の安全情報で更新されたオープンエアイベントチェックリストを公開
市当局	合法的なイベントをサポートし、違法なイベントを抑止する
自治体	合法的な屋外での集会許可を管理するための担当を任命 (ベルリンの 3 つ地区に関して)
オープンエアの主催者	イベント開催許可を確保するための政府に対するデモ活動を実施 マスク、ソーシャルディスタンス、音響管理、衛生面の配慮をイベントに取り入れた

" 私たちは、簡単な登録と、適切な公共空間のスペースを提供することで、
安全で持続可能な責任あるイベントをサポートする、新しいフレームワークの構築を目指している。
これにより、ベルリンのような音楽都市は、住民やアーティストのニーズに対応し、
違法で危険なイベントを未然に防ぐことができると確信している。 "

— Ilja Minaev, ベルリンナイトタイム推進委員会

この前例のない状況の中で、都市は、取り締まりや規制の強化によって、これまで通り元に戻る道を選択することもできる。しかし、小規模な実験や創造的な思想に基づいて、これを機に立ち上がることも可能である。行政、ナイトタイムアドボカシー、イベントプロデューサー、地域住民が、それぞれにコミュニケーションし、コラボレーションし、パートナーシップを結ぶこと。さらに、共に働き、実験し、オープンスペースの利用を考え直そうとする意思が、今後数ヶ月から数年にわたって必要不可欠なものとなるだろう。

03 MANAGE SOUND

音を管理する

騒音・音の管理について、いますべきことは、新しいルールをできる限り早く広めることだ。
そうしなければ、摩擦が大きくなり、予期せぬ問題も生じてしまうだろう。

1. 地域との対話



2. 情報伝達



3. 営業時間の短縮



4. 騒音のモニタリング



5. トラブルの調停



6. 情報の透明化



1. 地域との対話

事業者、議員、行政機関との検討会では、すべてのプロセスで地域住民の視点を取り入れなければならない。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
パリ	組合や企業団体との緊密な連携による支援と対話、イベント主催者への明確な情報提供	・シンプルなウェブサイト ・会議の開催
オーランド	「メインストリートアメリカ」には 10 つの地区が存在し、事業開発者と対話の場を提供	なし

” 私たちはナイトライフの参加者とともに、地元住民へのリスペクトを推奨し、アルコール消費を削減し、路上でのハラスメントやその他の不平等を禁止します。”

– Thierry Charlois, パリ市

2. 情報伝達

ルールが複雑になりすぎて強制力のない状態になることを避けるために、市民と当局の両方がルールを明確に理解し、尊重していることが重要だ。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
ニューヨーク	インフォグラフィックキャンペーン 「It's up to you, New York」によって、ルールを分かりやすく説明し、責任ある行動と自粛、継続的な心配りを促した  	デザイン、ポスター印刷、オンライン広告
オーランド	観光客と地域住民のための 「ダウンタウンアンバサダーネットワーク」は、安全なルールの伝達、安全器具の提供、街頭からのフィードバック収集のためのチャンネルを提供している	予算 \$1.1M/ 年

リスクと課題

6月26日、フロリダ州は2回目となるバーの営業停止を発表した。これは何の警告も与えず、州プロフェッショナルビジネス規制局（Florida Department of Business and Professional Regulation）からのたった1つのツイートで決定された。これにより地方自治体は混乱させ、事態は複雑化させた州は、市民からの評判を落とした。

3. 営業時間の短縮

論理的根拠のない営業時間制限には抵抗すべきだ。多くの経済的・文化的活動は、常に公序良俗に反して終了するわけではないし、すべての人や活動に等しくリスクがあるわけではない。トラブルのホットスポットを特定するべきだ。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
ヴィリニユス	人数制限とソーシャルディスタンスを保ちながら 深夜営業することが許されたナイトクラブ	なし

" ナイトエコノミーと深夜営業許可は、ヴィリニユス市の都市計画において
重要な役割を果たしており、ナイトライフの発展と創造性の向上に貢献しています。"

- Deimantė Rimkutė, ビリニユス市シティカウンセラー 兼 ナイトタイムエコノミー協議会代表

4. 騒音のモニタリング

ニューノーマルは、予測不可能である。クレームの電話を待つだけでなく、dB メーターでの測定やパトロールを通じて騒音を絶えず監視する必要がある。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
パリ	常設のモニタリング設備	技術、スタッフ、 ～7万ユーロ / 年
ベルリン	誠意を示し責任ある行動を促すために、 イベント主催者に自ら騒音レベルを測定することを推奨	スマートフォンアプリ でも測定可能

5. トラブルの調停

法的な強制執行をする前に調停を利用すべきである。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
パリ	担当する公式な調停委員の責任範囲を明示 ・些細な喧嘩の解決と不和に対処 ・社会的弱者への配慮 ・壊れた街灯などの技術的な問題を発見	調停委員の大規模ネットワーク (100 名の調停委員と暴力行為の悪化防止を専門とする 20 名の調停委員)の訓練と装備
	NGO「Les Pierrots de la Nuit」の活動 ・現地での働きかけを通じた一般市民の意識向上 ・ナイトタイムの専門家による優れた実践方法の開発をサポート	自治体からの年間 10 万ユーロの補助金

6. 情報の透明化

広くこまめに統計を収集・分析・公表し、オープンソース化することで、国民からの信頼を高め、行政機関のリソース分配を助ける。

CITY	SOLUTIONS	COSTS
フィラデルフィア、ロンドンなど	オープンデータダッシュボード・ 犯罪・事件・コード違反・ 空間データ・行政データセットの定期的なフィードなどを公開する アプリケーション・プログラミング・インターフェース (API)	データベースとダッシュボードを開発するための高額な初期コスト 民間機関による分析の作成による付加価値で部分的に軽減されうるコスト

COVID-19 に対する状況は、すべての都市で異なり、国によって感染レベルも異なるが、本報告書の作成中に明らかになった2つの普遍的なテーマがある。

人と関わりたいという本能は全人類共通

パンデミック下においても「人と関わりたい」という意思の欠如を示す報告は一つもなかった。どの都市においても、ルール違反すれすれの行為やルールを完全に無視した行動をとる者は存在し、目まぐるしく変化する状況をコントロールすることの難しさも明らかになっている。外出を怖がったり、営業再開に消極的な意見も報告されているが、「人と関わること」は全世界共通の人間の強い本能であることが明らかになった。

合法的な代替手段がない都市では、危険な違法行為も報告されている。ロックダウンの緩和が早すぎた都市では、人々はすぐに気を抜き、二度目のロックダウンの必要性が生じた。感染率が低い都市では、誤った安心感が生まれ、あたかもウイルスがもう存在せず、経済的な問題もなくなったような印象を与えた。これにより警戒心が薄れ、まだ苦しんでいる事業者を政治家が軽視することに繋がる。

人と関わることへの本能は、人々のリスク認識をゆがめるほどに強力なものであり、治安・安全の問題は、薬物やアルコールを接種したときには、ウイルスそのものよりも危険なものになる。

オープンエアホスピタリティの概念は米国では、新しく急遽生まれた考え方であり、国際的に協力してその考え方を学ぶことが重要だ。

COVID-19 以前の「これまでのやり方」から「ニューノーマル」に変えていくことは、私たちがまだ知らない専門知識を必要とするだろう。

幸いなことに、この危機を前にして、

すでに産業のイノベーターたちは、屋外で人と関わることの大切さを再認識している。

— Dominique Greco, オランダ市

これまで以上に、“連携”が求められている

より緊密に住民や事業体と連携することは、これまでも自治体の目標とされてきたが、これほどまでにその重要性が明らかになったことはない。ウィズコロナ時代には、自治体が住民に寄り添い、住民とコミュニケーションをとり、ビジネスコミュニティの信頼を勝ち取り、すべての利害関係者の間で真のパートナーシップと協力を得る必要がある。

この重要性を理解し実行する都市は、今回の危機から回復するための大きな優位性をもち、今後の危機に対しても同様に備えることができる。ナイトタイムエコノミーの管理と規制についての議論は、重要性が顕在化している今こそ、あらゆる努力をもって推進されなくてはならない。それによって、次世代のナイトライフが全市民に利益をもたらすことに繋がっていく。

London Crime Data Dashboards

<https://www.met.police.uk/sd/stats-and-data/met/crime-data-dashboard/>

Main Street America COVID-19 Advice

<https://www.mainstreet.org/howwecanhelp/resourcecenter/mainstreetforward>

National Restaurant Association (USA) State Alcohol Delivery Laws/Orders/

Regulations https://restaurant.org/downloads/pdfs/business/covid-19_restaurant-alcohol-

Nottingham legal rave compared to Leeds and Manchester illegal raves

<https://novaramedia.com/2020/06/22/rave-culture-is-culture-instead-of-starting-a-moral-panic-the-government-should-make-raves-safe/>

Paris Night Mediators

<https://www.paris.fr/pages/la-tranquillisation-des-quartiers-et-des-evenements-festifs-4792>

Paris advice for night professionals

<https://www.paris.fr/pages/professionnels-de-la-nuit-3996>

Paris permanent noise monitoring system

<https://www.bruitparif.fr/>

Paris street teams “Les Pierrots de la Nuit”

<http://www.lespierrotsdelanuit.org/fr/accueil/bienvenue.html>

Streetsblog Op-Ed: It’ s Time to Legalize Public Drinking for All New Yorkers

<https://nyc.streetsblog.org/2020/06/28/op-ed-its-time-to-legalize-public-drinking-for-all-new-yorkers/>

以下の資料はダウンロード可能：

Berlin Clubcommission open-air event checklist

https://www.clubcommission.de/wp-content/uploads/sites/2/2020/06/200629-ENG_-Open-Air-Checklist-2.0.pdf

Berlin Free Open Air Charta

<https://kiez-toolbox.de/wp-content/uploads/sites/3/2018/03/151128-charta-of-berlins-free-open-air-scene.pdf>

New York “It’ s up to you” campaign downloads

<https://www1.nyc.gov/site/mome/nightlife/nightlife.page>

Noise level Measurement Apps For your Phone

<https://www.noisyplanet.nidcd.nih.gov/have-you-heard/cdc-niosh-app>

Orlando outdoor dining temporary permit

<https://www.flgov.com/wp-content/uploads/covid19/Taskforce%20Report.pdf>

CHAPTER LEAD:



Mark Adam Harold, Chair, Vilnius Night Alliance

Mark Adam Harold is a British-born music and nightlife expert working in Vilnius, Lithuania since 2005. He served as a Vilnius City Councillor from 2015 to 2019 and runs Music eXport Fund, an NGO helping musicians to create, release and perform music outside their home country. He is Chair of the Vilnius Night Alliance, an advocacy group for better nightlife.

CONTRIBUTORS AND INTERVIEWEES:



Thierry Charlois, Project manager for night-time policy, City of Paris

From 1995 to 2014, Thierry Charlois has been involved in safer nightlife issues from the NGOs field. He created associations and developed projects both at local, national and European levels, around harm reduction and community involvement. From 2014, he works as project manager on night-time policy at the city of Paris.



Dominique Greco, Nighttime Economy Manager

As the City of Orlando's first nighttime economy manager, Dominique is an innovative policy strategist, a thorough project manager and a passionate industry liaison who aims to foster a vibrant, safe and sustainable nighttime economy locally and beyond.



Dr. Steffen Lepa, Lecturer and Postdoc Researcher at Audio Communication Group, Technische Universität Berlin



Jose Soegaard, Deputy Director of the New York City Office of Nightlife



Karolis Žukauskas, Advisor to the Vilnius Mayor

06 Project Team

TEAM

Michael Fichman is a city planner, researcher and lecturer at PennPraxis at the University of Pennsylvania's Weitzman School of Design. He is also a nightlife organizer and musician, and is an Emerging City Champions fellowship recipient for his work with 24HrPHL.

Berlin Club commissioner **Lutz Leichsenring** + former Amsterdam night mayor **Mirik Milan** are co-founders of VibeLab, which engages, connects, and counsels cross-sector stakeholders to keep cities vibrant and flourishing after dark. VibeLab has consulted on the formation of nightlife offices and commissions in London, Madrid, New York, Tokyo, Vienna, Los Angeles, and more, and continues to facilitate idea exchange and implementation for communities, institutions, government agencies and brands worldwide.

Diana Raiselis is a German Chancellor Fellow with the Alexander von Humboldt Foundation, researching the role of nightlife in sustainable cities. She is a founding member of the Los Angeles Nightlife Alliance.

Andreina Seijas is a Venezuelan researcher and international consultant in nocturnal governance and planning. She is currently a Teaching Fellow, Research Fellow and Doctoral Candidate at the Harvard University Graduate School of Design.

Jia Yuan is a Summer Design Fellow at PennPraxis at the University of Pennsylvania's Weitzman School of Design. She is also an urban planner and researcher focusing on sustainable transportation planning and data-driven planning.

発行団体



ナイトタイムエコノミー推進協議会

JNEA は、夜間経済の活性化を観光・文化・街づくりの重要テーマと捉え、政府・自治体・DMO・民間企業間の連携やプロジェクト支援を行うために 2019 年に設立した組織です。JNEA では、夜間経済にとどまらず日本の観光産業の発展につながる様々なコンテンツ、また新しい文化の創出の可能性など幅広い視野に立ち、活動を行っています。

代表理事：齋藤 貴弘（Field-R 法律事務所弁護士）

理事：梅澤 高明（AT. カーニー日本法人会長 | CIC Japan 会長）、永谷 亜矢子（株式会社 an 代表取締役 | 立教大学経営学部客員教授）

Project Team Members : Shizuko Yokote, Kana Ito

協力

NEWSKOOL

合同会社 NEWSKOOL

NEWSKOOL は、ナイトタイムを起点として様々な分野の課題に解決策を提供するコンサルティング会社です。新しい考え方をもったクリエイティブコミュニティと、蓄積された知見を武器に、今までにない体験や持続可能な経済圏を設計しています。

私たちは、これからのまちづくりの中核を担っていく若者自身でもあることを強みとしています。実際のターゲットと同じ目線で施策を評価したりアイデアを生み出したりすることができます。

私たちの最終目標は、人々が自分にあった生き方を選べる社会プラットフォームをつくること。様々なプロジェクトから得た経験と専門家としての知見を活用し、企業・行政・クリエイティブ人材・消費者を巻き込むナイトデザインを推進していきます。

Project Team Members : Yoshihito Kamada, Kenta Hiroishi, Kai Kojima, Haruna Watanabe, Shintaro Kuzuhara

SPECIAL THANKS!!

Azumi Kawai

Junpei Yamaguchi